

第20回インフォメーション・ミーティング 主な質疑応答

Q：システム共同化後に経費水準が抑制されるとの説明があったが、2023年度以降はどの程度まで下がる見通しを持っているのか。2021年度は2020年度に比べ、大幅に経費削減されているが、2021年度水準を下回る認識でいるのか。

A：システム共同化後5年間は、システム投資による減価償却負担が増加するが、償却負担増加額をカバーする経費削減策を検討しており、2021年度を下回る経費水準を目指している。

Q：ロシア・ウクライナ問題における道内企業への影響はどの程度あるのか。

A：北海道は地理的にロシアと近いため、道内中堅企業数社でロシアとの貿易取引がある。特に影響を受けている業種としては石炭卸売事業者が挙げられるが、現在ロシア産の石炭をオーストラリア産にシフトして影響を軽減している。また、木材に関してもロシアからの仕入が滞っており、各種工事の遅延発生が起こっている。海産物で言うと、カニ・シャケ・ウニに影響が出ているが、ウニに関しては中国上海のロックダウンによりウニ消費量が減少し、価格が下落しているような状況。その他、中古車販売業等幅広い業種に影響は出ているが、こまめなヒアリングを通じて適切な支援を行い事業者を支えている。

Q：政策保有株式について、現時点で「合理的な保有目的に合致する先」はどの程度あるのか。また、今後どの程度縮減余地があるのか。

A：政策保有株式については、保有先の取引状況などを勘案しながら、年2回の頻度で保有見直しを検討している。現時点で「合理的な保有目的に合致しない先」はないので、既に売却が決定している先はない。一方で、保有先から持ち合い解消を含めた各種ご相談は賜っているので、時代の要請に沿って保有可否を都度検討している。

Q：自己資本比率は今年度末で12%程度を目指すとの説明があったが、過去トレンドとしては緩やかに低下していると認識している。今後どの程度まで自己資本比率の低下を許容できると考えているのか。バーゼルⅢ最終化を踏まえての考えにあるのか。今後も中小企業向けのリスクアセットを積み上げている方針ならば、更に自己資本比率は低下していくのではないのか。

A：地域銀行として金融仲介機能を発揮するためには、一定程度の自己資本が必要と認識しているが、地元中小・小規模企業向けのリスクテイクは当行の使命であり、それによるリスクアセットの積上げを抑えることは考えていない。自己資本比率に対するここまで下がって良いという目処はないが、一時的に下がったとしても収益カバー等により12%前後は維持していく方針にある。バーゼルⅢについては最終化に伴い上昇することになるが、それを意識してやっているわけではない。今後地元企業向けのリスクアセットが増加した際には、ALM委員会の資本配賦において他のリスクアセットを減らす等でバランスを取り、自己資本比率を維持させていく。

以上